

農を強くし、農を守る農業農村整備事業の推進

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

人口減少下において、将来にわたり「持続可能な農業」を実現するためには、さらなる基盤整備の推進を図り「農を強くする」とともに、地震や近年の気候変動に伴う災害に強い農村社会を形成し「農を守る」ことが必要です。

農業農村整備事業は、こうした政策全体を支える根幹であり、基盤整備や防災・減災対策を迅速かつ着実に実施するために、令和7年度当初予算において、十分な予算を確保するよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

1 農業全体を力強くけん引するための基盤整備予算の確保

人口減少下において、若者や女性など将来の担い手を確保し、「地域で暮らし稼げる農業」を実現するには、農地の集積・集約化を進める必要があります。このため、農業全体をけん引する基盤整備予算を十分に確保することを提言します。

2 農村地域の防災・減災対策を強化するための予算の確保

南海トラフ地震対策や豪雨対策として、ため池対策工の早期完了や監視機能の強化など、防災減災対策を強化するための予算を十分に確保することを提言します。

3 気候変動に伴う豪雨・浸水対策に必要な予算の確保

近年の気候変動対策として、排水機場の機能強化や農業用水の安定確保など、豪雨・渇水対策に必要な予算を十分に確保することを提言します。

【政策提言の理由】

- ・ 農業を巡る環境は、生産効率の悪い未整備の農地から耕地面積が減少し、人口減少に伴い担い手不足が深刻化するなど、厳しい状況が続いています。
こうした中、若者や女性などの新規就農者の確保に加え、既存農家の規模拡大や企業の農業参入等を促すためには、さらなる基盤整備の推進により、優良農地を生み出し、農地の集積・集約化を加速化させる必要があります。
- ・ また、ため池は農業用水を確保する貴重な水源である一方で、南海トラフ地震や集中豪雨等の発生により、決壊すれば下流域の人家や公共施設等に被害が及ぶ恐れがあります。さらに、近年は、気候変動に伴い、集中豪雨が増加する一方で、降雨日数は減少するなど、県内の園芸産地は浸水被害と同時に渇水による被害も発生しています。
- ・ 農村地域で安心して暮らし、安定した農業生産を持続していくために、農村地域の防災・減災対策の強化や気候変動への対応が必要です。
- ・ 農業農村整備事業は、こうした政策全体を支える根幹であり、令和5年度の補正予算に計上された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などと令和6年度の当初予算を合わせ、必要な予算を確保していただき、大変感謝しております。
引き続き、基盤整備や防災・減災対策を迅速かつ着実に実施していくために、令和7年度当初予算において十分かつ安定的な予算の確保が必要です。

農を強くし、農を守る農業農村整備事業の推進

農を強くする（地域で暮らし稼げる農業の実現）

1 農業全体をけん引する基盤整備の推進

現状・課題

- 農家の高齢化・減少に伴い、生産効率の悪い未整備の農地から耕地面積が減少
- 基盤整備をしていないと担い手が借受けてくれない
- 基盤整備の要望は耕作者からが多く、地権者から自己負担に対する理解が得にくい

取組方針

- 次の世代を担う若者や女性の新規就農者に加え、規模拡大志向のある農業者、企業参入等の意欲ある担い手を確保し、地域計画に基づき農地を集積する取組を加速化するために、**さらなる基盤整備の推進**が必要。

今後の取組

農業全体を力強くけん引する基盤整備を推進し、優良農地を確保することが前提条件

平地 【まとまった優良農地の確保】

- 企業参入や規模拡大に必要な大規模な農地を創出

（国営事業を契機とした取組）



R5～R9：ほ場整備の実施面積（累計：303.4ha）

- 【国営】R7予算要望額：事業費 20億円以上

（県営事業を契機とした取組）



中山間 【迅速かつきめ細かな優良農地の確保】

- 中山間地域の条件の悪い農地をほ場整備で優良農地へ

（産地の維持・発展を支援する取組）



（ブランド化を支援する取組）



- 県営農地耕作条件改善事業（**地元負担なし**）の活用と拡充

R6年度から面積要件を大幅に緩和

⇒ 生産性の高い優良農地を**迅速に整備**

R5～R9：基盤整備の実施地区（累計：40地区）

- 「**地域計画**」に基づき担い手へ農地集積

人口減少下における若者や女性の
新規就農者等の担い手の確保・育成

【担い手への農地集積の加速化】

・新規就農者等の担い手を中心となって、地域の農業を担う農業構造を確立するため、基盤整備を推進し、優良農地を確保

提言Ⅰ

1 農業全体を力強くけん引するための基盤整備予算の確保

- 人口減少下の中で、若者や女性の新規就農者等の担い手を確保し、「地域で暮らし稼げる農業」を実現するには、**農業全体をけん引する基盤整備をさらに推進し、優良農地を確保することが前提条件**

農を守る（安心して暮らせる農村環境の実現）

2 農村地域の防災・減災対策の強化

現状・課題

- 防災重点農業用ため池(215池)**（R6.3時点）
【ハード対策】
 - 地震・豪雨対策として、215池の内、52池の対策工完了（24%）
※令和6年1月の能登半島地震（M7.6）では、石川県の防災重点農業用ため池1,114池の2割で損傷し、決壊の恐れや営農に支障をきたす
 - M8～9の南海トラフ地震対策の早期完了**【ソフト対策】
 - 地震・豪雨時に安全かつ迅速な状況の把握**が必要



ハード対策

今後の取組

ため池対策工の早期完了と監視の強化

- 【ハード対策】
 - ため池対策工の早期完了**【ソフト対策】
 - 新たな取組として、全ての重点農業用ため池に監視装置を設置**



監視装置

3 気候変動に伴う豪雨・渇水対策の実施

現状・課題

- 近年、集中豪雨は増加し、降雨日数は減少傾向
【豪雨対策】
 - 集中豪雨により、県内の園芸産地で浸水被害が発生
⇒ **豪雨対策として、排水能力の向上**が必要【渇水対策】
 - 降雨日数の減少による渇水から、農作物の被害が発生
⇒ **渇水対策として、農業用水の安定確保**が必要



ハウスの浸水被害



渇水によるため池の水位低下

今後の取組

気候変動に伴う集中豪雨や渇水への対応

- 【豪雨対策】
 - 排水機場の機能強化（**排水ポンプの増設など、排水能力の向上**）【渇水対策】
 - 農業用水の安定確保（**ため池の嵩上げや地下水などにより農業用水を確保**）



排水機場の整備

提言Ⅱ

2 農村地域の防災・減災対策の強化と 3 気候変動に伴う豪雨・渇水対策の予算の確保

- 南海トラフ地震や豪雨対策として、**ため池対策工の早期完了と、地震・豪雨時の監視を強化**
- 近年の気候変動対策として、**排水機場の機能強化や、農業用水の安定確保**